

名古屋の製造業の推移



平成 19 年に実施された工業統計調査の結果より、本市の工業の推移と実態について報告します。

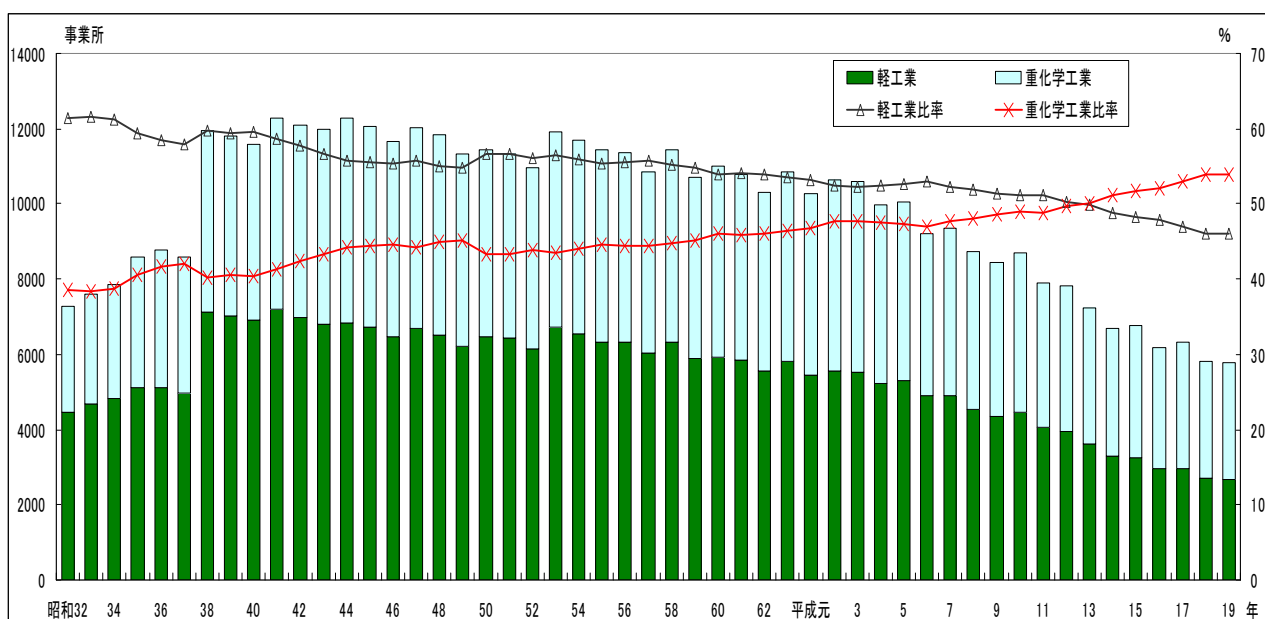
1 事業所数

(1) 事業所総数

平成 19 年の従業者 4 人以上の事業所数は 5,777 事業所で、前年より 52 事業所の減少となっています。

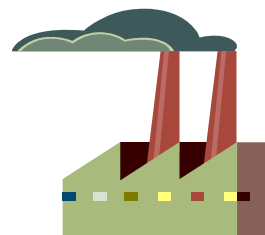
過去 50 年の推移をみると、昭和 32 年以降、高度経済成長に伴い徐々に増加し、38 年には金融緩和の後押しを受けて急増し、初めて 1 万事業所を超えました。44 年の最大時には 12,289 事業所を数えましたが、その後増減を繰り返しながら若干の減少傾向となり、平成 4 年には再び 1 万事業所を割り込み、以後急激に数を減らし、19 年は 50 年前の昭和 32 年の 79%となっています。

事業所数の推移(軽工業、重化学工業別)



(2) 軽工業・重化学工業別事業所数

軽工業、重化学工業別事業所数の推移をみると、昭和 32 年は軽工業が総事業所数の 61.4%を占めていましたが、その割合は年々減少し、平成 13 年には重化学工業が半数を超え、19 年では軽工業が 46.1%、重化学工業が 53.9%となっています。

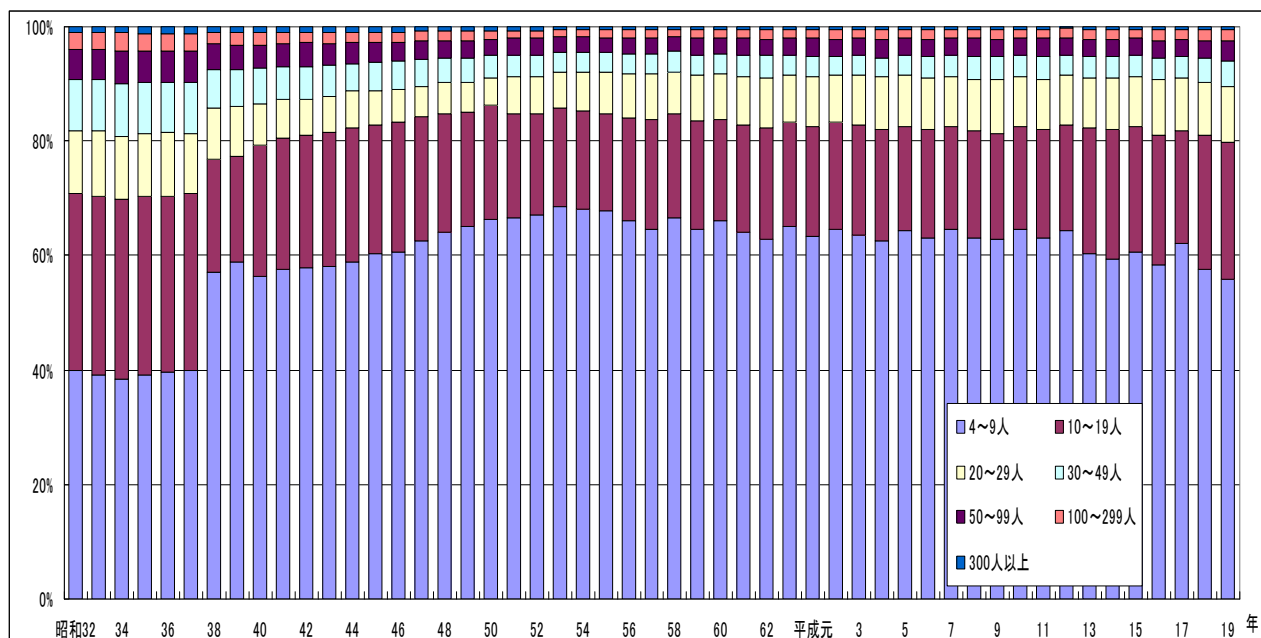


(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別（以下、「規模別」という）事業所数をみると、最も多いのは 4～9 人の事業所で、平成 19 年では全体の 56.0%を占めています。次いで 10～19 人、20～29 人と続き、30 人未満の事業所で全体の約 9 割になっています。

過去からの推移をみると、4～9 人の事業所は昭和 38 年に急増し、以降増加を続け、ピーク時の 53 年には 68.5%に達しました。その後増減を繰り返しながら緩やかに減少しているものの、平成 19 年は昭和 32 年の 39.8%より 16.2 ポイント高くなっています。一方 10 人以上の事業所は、近年増加傾向にあるものの、いずれの階級においても 32 年より少なくなっています。

事業所数の規模別構成比率の推移



2 従業者数

(1) 従業者総数

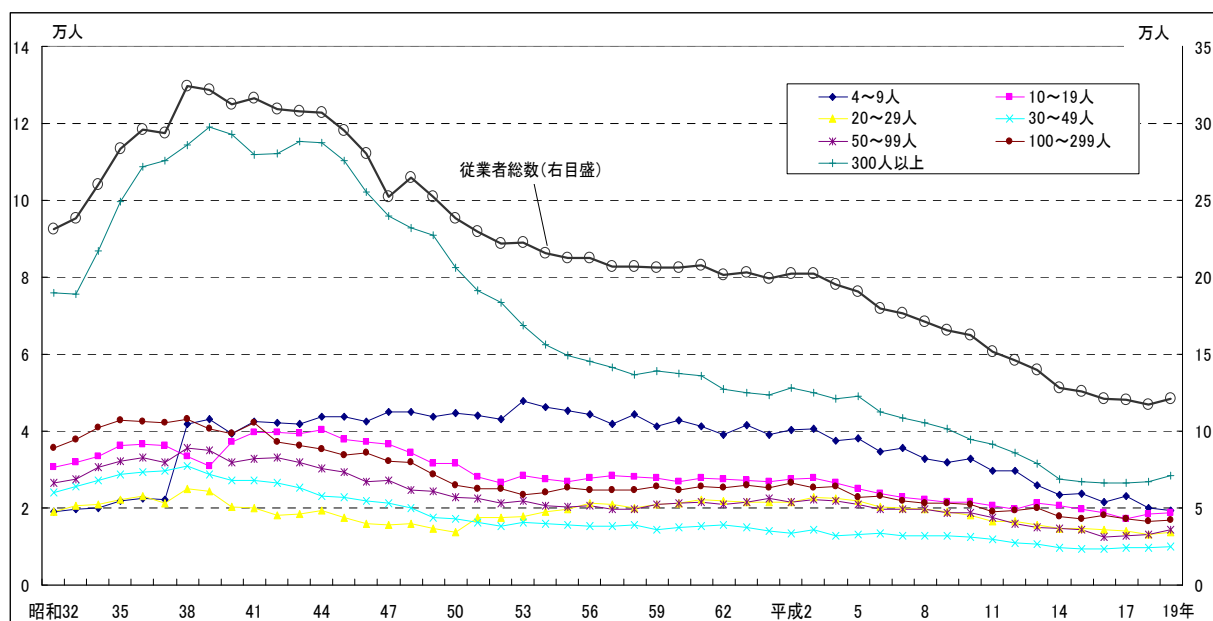
平成 19 年の従業者総数は 121,472 人で、3 年以来、16 年ぶりの増加となりました。過去からの推移をみると、高度経済成長に伴い急激に増加し、昭和 38 年には約 32 万 4 千人まで増加しましたが、以後減少傾向に転じ、40 年代後半から 50 年代前半にかけて急激に減少しました。57 年頃から 10 年ほどはほぼ横ばいに落ち着くものの、平成 4 年以降再び急激に減少しています。19 年は増加となったものの、昭和 32 年の約半数となっています。

(2) 規模別従業者数の推移

規模別に推移をみると、変化が顕著に現れているのが 300 人以上の事業所の従業者数で、昭和 39 年の約 11 万 9 千人をピークに平成 14 年頃まで、急激に減少しています。近年、若干増加しているものの、300 人以上の事業所の従業者数は、平成 19 年でピーク時の約 4 分の 1、昭和 32 年と比較しても約 3 分の 1 となっています。

一方、4～9 人の事業所の従業者数は 38 年に急増し、以後も増減を繰り返しながら横ばいで推移し、平成年代に入って減少に転じたものの、平成 19 年は昭和 32 年とほぼ同じ人数を保っています。

規模別従業者数の推移



(3) 従業上の地位別従業者数

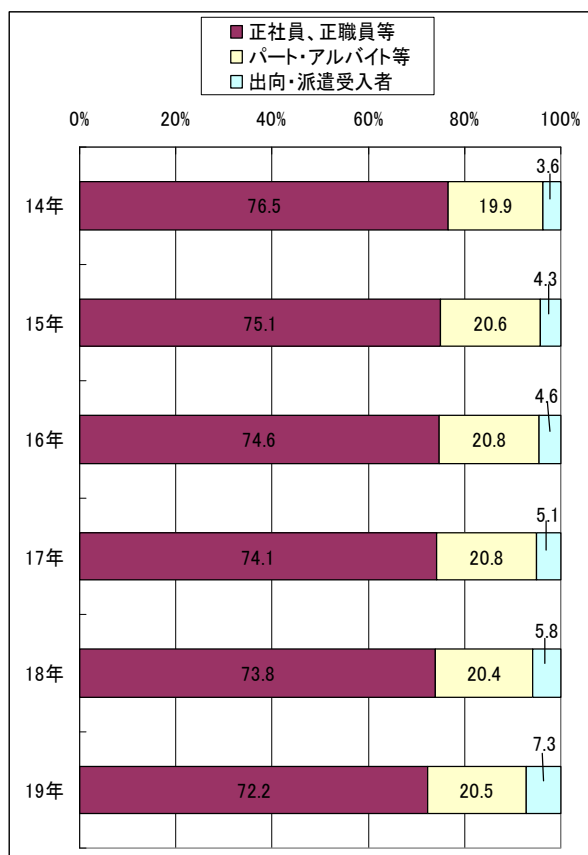
平成 14 年以降の常用労働者の、従業上の地位別従業者数の推移をみると、14 年以降、「正社員、正職員等」の割合が減り、「出向・派遣受入者」（以下、「出向・派遣」という）の割合が年々増加しています。

「出向・派遣」を産業中分類別にみると、「輸送機械」の増加数が顕著となっており、19 年は 14 年より 2000 人の増加となっています。

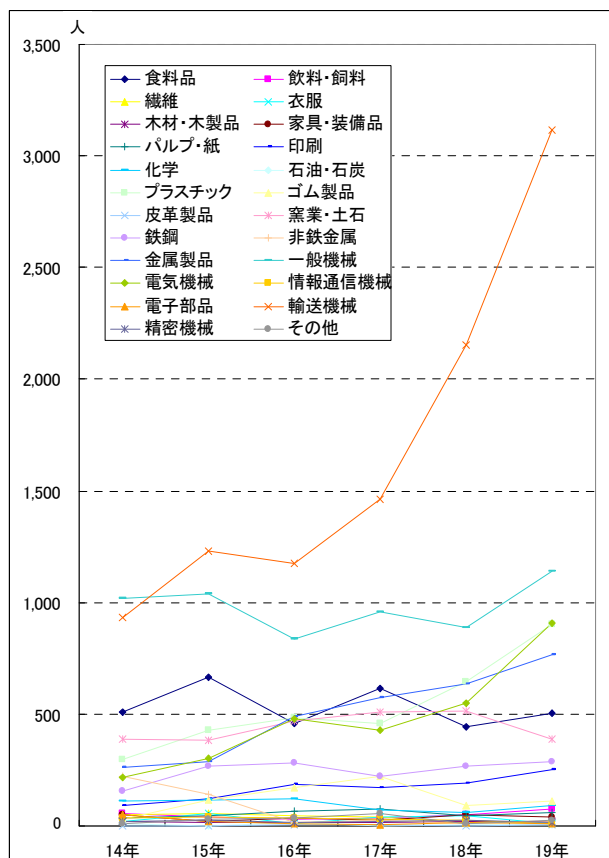
常用労働者に占める「出向・派遣」の割合を全国、愛知県と比較すると、製造業全体では愛知県は全国と同じ動きを示しながら、一貫して全国より高い比率となっていますが、本市は増加しているものの、全国より「出向・派遣」の比率は低く、また、年々全国値から離れていく傾向にあります。

一方「輸送機械」に限ってみると、「出向・派遣」の比率は本市、全国、愛知県の順となり、平成 19 年の本市の比率は全国値の 1.4 倍と高くなっています。

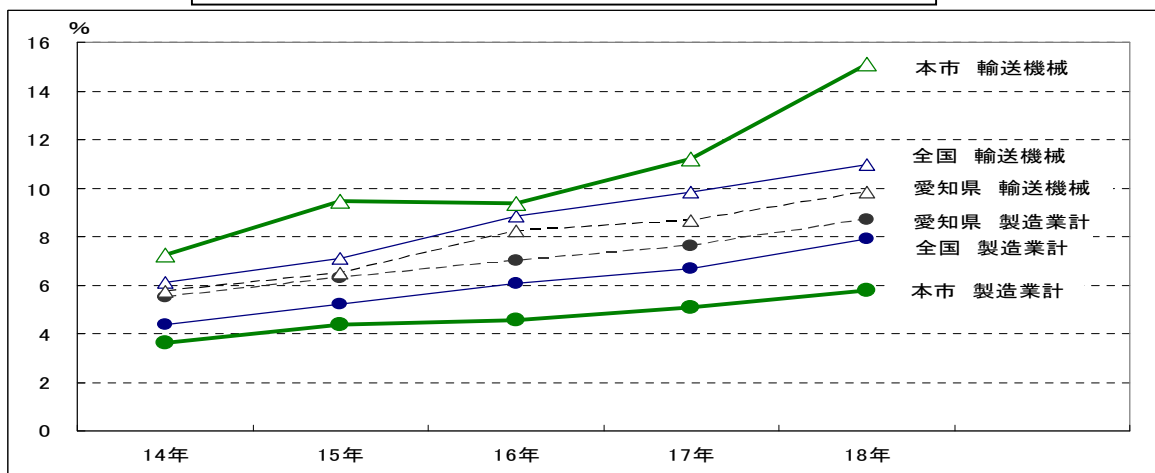
常用労働者の従業上の地位別構成比の推移



産業中分類別出向・派遣受入者数の推移



常用労働者に占める出向・派遣受入者の比率の推移



3 製造品出荷額等

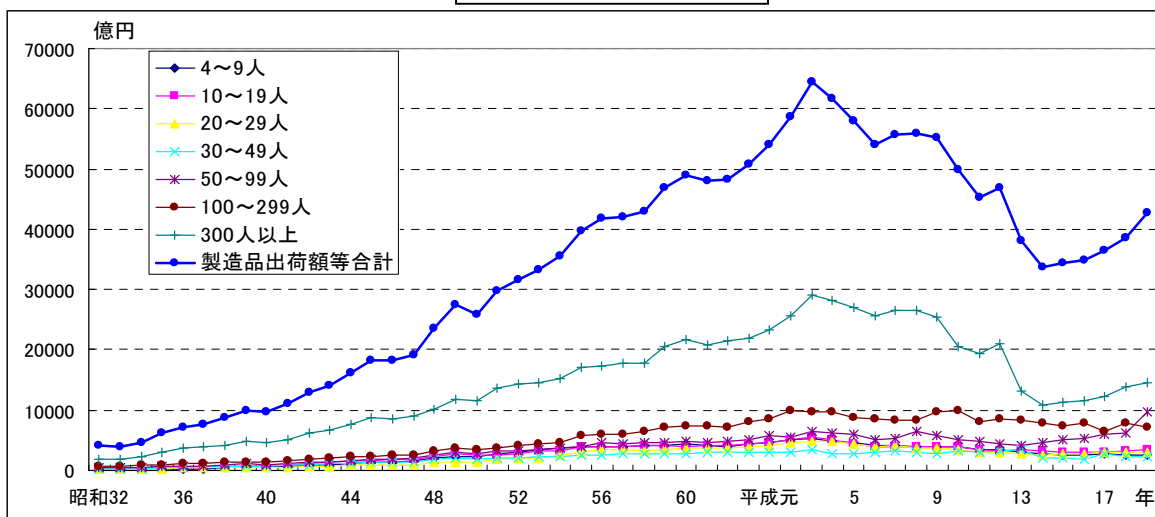
(1) 製造品出荷額等総額

製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）総額の推移をみると、昭和32年以降、平成3年の約6兆5千億円まで順調に伸びていましたが、平成バブルの崩壊を境に減少に転じました。4年から14年までの約10年は減少傾向にあり、約3兆4千億円にまで減少しましたが、15年以降は5年連続の増加となり、19年は4兆3千億円まで回復しています。

(2) 規模別出荷額の推移

規模別に推移をみると、出荷額が最も多い従業者300人以上の事業所は、総額の推移とほぼ同じ傾向となっています。一方、従業者50～99人の事業所の出荷額は平成バブルの崩壊後、多少の落ち込みはあったものの順調に回復し、19年には昭和32年以降最も高い出荷額となっています。

規模別出荷額の推移

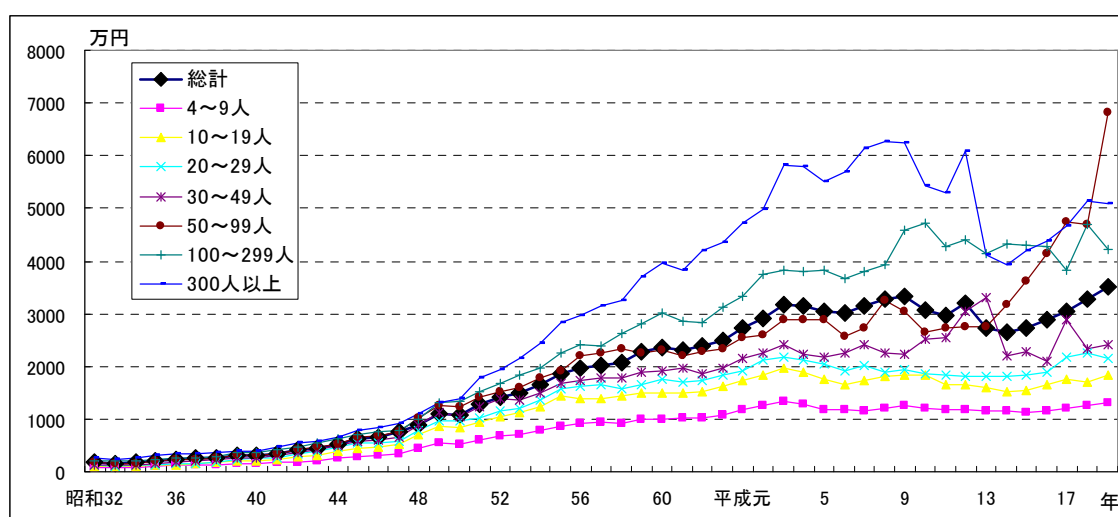


(3) 従業者 1 人当たりの出荷額の推移

従業者 1 人当たりの出荷額をみると、平成 19 年には 3520 万円と昭和 32 年の 180 万円から約 20 倍に増加しています。推移をみると、平成 3 年までは概ね順調に増加していますが、平成バブル崩壊後は増減を繰り返し、13 年には大きく落ち込みました。15 年以降は 5 年連続で増加し、19 年は過去最高値となっています。

規模別にみると、11 年までは、概ね規模に比例して 1 人当たり出荷額も大きくなっていますが、12 年以降は、30～99 人の規模の事業所の 1 人当たり出荷額の変動が激しくなっています。19 年は 13 年に大きく落ち込んだ 300 人以上の事業所を抜いて、50～99 人の事業所の 1 人当たり出荷額が最も高くなっています。

従業者 1 人当たりの規模別出荷額の推移

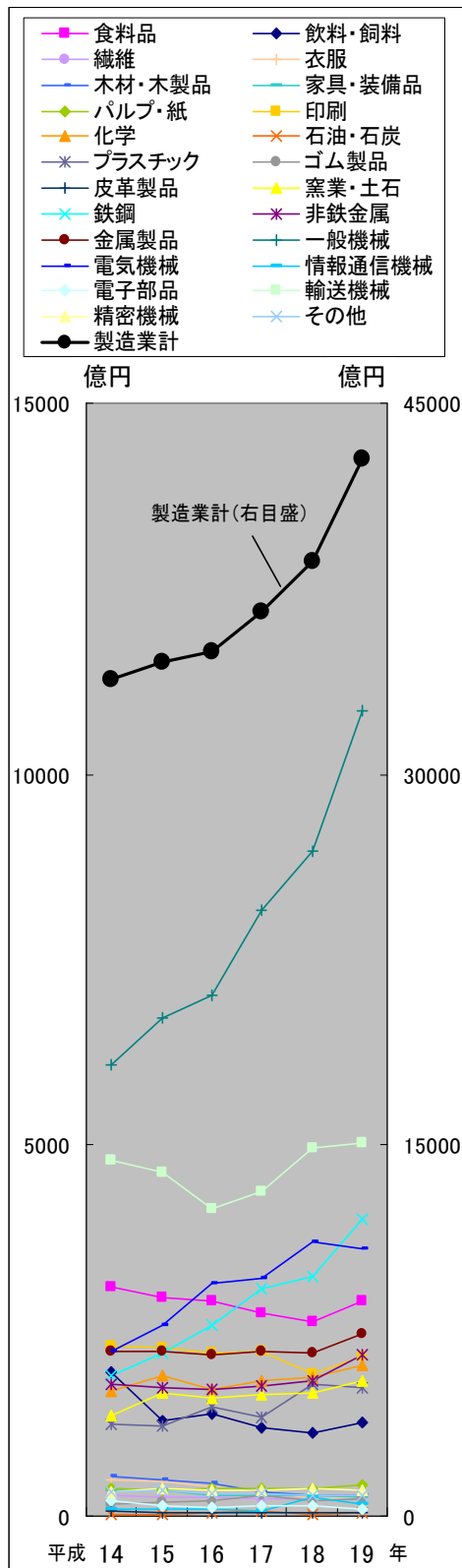


(4) 産業中分類別出荷額

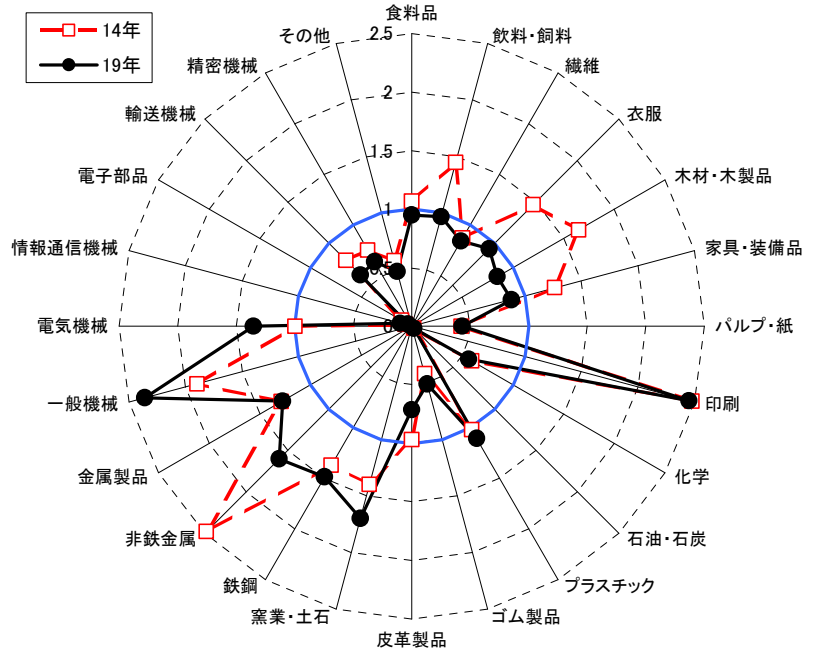
平成 14 年以降の出荷額を産業中分類別にみると、最も出荷額の多い「一般機械」が 5 年連続で大きく伸びています。次いで出荷額の多い「輸送機械」は概ね横ばいですが、「鉄鋼」、「電気機械」は順調に出荷額を伸ばし、19 年には 3、4 番目となっています。一方、14 年には 3 番目に出荷額の多かった「食料品」は、19 年は 5 番目と順位を下げています。

出荷額の構成比を全国の構成比で除した特化係数をみると、都市型産業である「印刷」への特化に変化はありませんが、14 年に特化係数が高かった「非鉄金属」、「木材・木製品」、「衣服」及び「飲料・飼料」は 19 年には大きく低下しています。一方で「一般機械」は 14 年の 1.90 から 2.36、「窯業・土石」は 1.40 から 1.70 と、より特化の度合いが高くなっています。

産業中分類別出荷額の推移



産業中分類別特化係数 (平成 14 年、19 年)



産業中分類別構成比及び特化係数 (平成 14 年、19 年)

産業中分類	名古屋市				全国	
	14年		19年		14年	19年
	構成比 (%)	特化係数	構成比 (%)	特化係数	構成比 (%)	構成比 (%)
食料品	9.1	1.07	6.8	0.95	8.5	7.2
飲料・飼料	5.7	1.45	2.9	0.97	3.9	3.0
繊維	0.8	0.87	0.6	0.84	0.9	0.7
衣服	1.4	1.47	0.6	0.93	1.0	0.6
木材・木製品	1.6	1.64	0.7	0.85	1.0	0.8
家具・装備品	1.1	1.26	0.6	0.88	0.8	0.7
パルプ・紙	1.1	0.42	1.0	0.43	2.7	2.3
印刷	6.8	2.48	5.0	2.45	2.8	2.1
化学	5.0	0.59	4.7	0.56	8.4	8.4
石油・石炭	0.1	0.03	0.1	0.03	3.6	4.1
プラスチック	3.6	1.02	4.1	1.11	3.6	3.7
ゴム製品	0.5	0.42	0.5	0.51	1.1	1.1
皮革製品	0.2	0.97	0.1	0.71	0.2	0.1
窯業・土石	4.0	1.40	4.3	1.70	2.9	2.5
鉄鋼	5.6	1.37	9.4	1.49	4.1	6.3
非鉄金属	5.2	2.48	5.1	1.60	2.1	3.2
金属製品	6.6	1.29	5.7	1.27	5.1	4.5
一般機械	18.0	1.90	25.4	2.36	9.5	10.8
電気機械	6.6	1.00	8.4	1.35	6.6	6.2
情報通信機械	0.3	0.06	0.4	0.10	4.6	4.0
電子部品	0.6	0.10	0.2	0.04	5.9	6.2
輸送機械	14.2	0.80	11.8	0.62	17.8	19.0
精密機械	1.0	0.75	0.8	0.64	1.3	1.3
その他	1.0	0.58	0.7	0.49	1.7	1.4

(5) 産業中分類別出荷額市町村ランキング

平成 18 年の出荷額の上位 5 市町村をみると、製造業全体では豊田市が 1 位となっています。

産業中分類別では、「窯業・土石」、「一般機械」の 2 業種で本市が 1 位となっています。また、「プラスチック」、「金属製品」、および「電気機械」が 3 位、「食料品」、「印刷」が 4 位と、本市の製造業が全国でも有数であることが覗えます。

産業中分類別出荷額上位 5 市町村（平成 18 年）

産業中分類	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業 計	豊田市	横浜市	倉敷市	東京特別区	川崎市
食 料 品	横浜市	神戸市	東京特別区	名古屋市	千葉市
飲 料・飼 料	磐田市	宇都宮市	京都市	郡山市	神戸市
織 維	一宮市	京都市	福井市	能美市	倉敷市
衣 服	倉敷市	大阪市	東京特別区	今治市	福山市
木材・木製品	呉市	石巻市	静岡市	沼田市	廿日市市
家具・装備品	小松市	東京特別区	常滑市	東大阪市	大川市
パ ル プ・紙	四国中央市	富士市	苫小牧市	東京特別区	春日井市
印 刷	東京特別区	大阪市	京都市	名古屋市	新座市
化 学	市原市	川崎市	神栖市	大阪市	倉敷市
石 油・石 炭	市原市	倉敷市	川崎市	横浜市	堺市
プラスチック	豊田市	筑西市	名古屋市	尾道市	豊橋市
ゴ ム 製 品	小牧市	白河市	那須塩原市	新城市	豊田市
皮 革 製 品	東京特別区	大阪市	神戸市	たつの市	姫路市
窯 業・土 石	名古屋市	横浜市	東京特別区	松阪市	薩摩川内市
鉄 鋼	東海市	倉敷市	北九州市	福山市	和歌山市
非 鉄 金 属	日立市	西条市	新居浜市	射水市	いなべ市
金 属 製 品	大阪市	東京特別区	名古屋市	横浜市	東大阪市
一 般 機 械	名古屋市	横浜市	東京特別区	相模原市	高砂市
電 気 機 械	静岡市	姫路市	名古屋市	日立市	湖西市
情報通信機械	横浜市	安曇野市	府中市	掛川市	米沢市
電 子 部 品	津市	四日市市	にかほ市	姫路市	大分市
輸 送 機 械	豊田市	田原市	鈴鹿市	浜松市	磐田市
精 密 機 械	京都市	東京特別区	西東京市	さいたま市	宇都宮市

注 1) 秘匿により出荷額が不明な市町村は除外

注 2) 「その他」を除く

【利用上の注意】

●調査の概要

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年12月31日現在で、日本標準産業分類「製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象として実施されるものである。

●時系列数値について

平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容とした（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）。このため、時系列集計では平成19年結果と18年以前の結果とは接続しない。

●産業分類の変遷

産業分類の改定が昭和33年、42年、47年、60年、平成6年、11年、14年に行われたが、本稿では旧産業分類から新産業分類への組み換えは行っていない。

●用語の解説

(1) 事業所数

各年12月31日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

各年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(3) 製造品出荷額等

暦年中における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額（平成19年からその他収入額に調査項目を変更）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

●産業中分類の略称について

略 称	産 業 中 分 類	略 称	産 業 中 分 類
食料品	0 9 食料品製造業	皮革製品	2 1 なめし革・同製品・毛皮製造業
飲料・飼料	1 0 飲料・たばこ・飼料製造業	窯業・土石	2 2 窯業・土石製品製造業
繊維	1 1 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	鉄鋼	2 3 鉄鋼業
衣服	1 2 衣服・その他の繊維製品製造業	非鉄金属	2 4 非鉄金属製造業
木材・木製品	1 3 木材・木製品製造業(家具を除く)	金属製品	2 5 金属製品製造業
家具・装備品	1 4 家具・装備品製造業	一般機械	2 6 一般機械器具製造業
パルプ・紙	1 5 パルプ・紙・紙加工品製造業	電気機械	2 7 電気機械器具製造業
印刷	1 6 印刷・同関連業	情報通信機械	2 8 情報通信機械器具製造業
化学	1 7 化学工業	電子部品	2 9 電子部品・デバイス製造業
石油・石炭	1 8 石油製品・石炭製品製造業	輸送機械	3 0 輸送用機械器具製造業
プラスチック	1 9 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	精密機械	3 1 精密機械器具製造業
ゴム製品	2 0 ゴム製品製造業	その他	3 2 その他の製造業

※産業中分類「19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲

製 造 品 名	細分類	製 造 品 名	細分類	製造品名	細分類
家具	1499	通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	漆器	3261
プラスチック版	1621	眼鏡	3161	畳	3272
写真フィルム(乾板を含む)	1795	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3171	うちわ、扇子	3273
履物・同附属品	2022	時計側	3172	ほうき、ブラシ	3274
かばん	2161	楽器	3221-3229	傘・同部分品	3275
袋物	2171	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3231	喫煙用具	3277
ハンドバッグ	2172	人形	3232	魔法瓶	3278
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675	運動用具	3234	看板、標識機	3292
軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2675	事務用品	3241-3249	パレット(運搬用)	3293
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694	装身具、装飾品	3251	モデル、模型	3294
抵抗器(配電制御用)	2713	ボタン	3253	工業用模型	3295
コンデンサ(通信機用を除く)	2719	かいつら	3255	レコード	3296

●軽工業と重化学工業の区分

軽 工 業		重 化 学 工 業	
・食料品	・印刷 (注1)	・化学	・電気機械
・飲料・飼料(昭和60年～)	・プラスチック(昭和60年～)	・石油・石炭	・情報通信機械(平成14年～)
・繊維	・ゴム製品	・鉄鋼	・電子部品(平成14年～)
・衣服	・皮革製品 (注2)	・非鉄金属	・輸送機械
・木材・木製品	・窯業・土石	・金属製品	・精密機械 (注4)
・家具・装備品	・その他	・一般機械 (注3)	・武器製造業(平成13年まで)
・パルプ・紙			

(注1)印刷は平成13年までは出版、印刷、同関連産業

(注2)皮革製品は昭和41年までは皮革、銅製品製造業

(注3)一般機械は昭和41年までは機械製造業

(注4)精密機械は昭和41年までは計量器、測定器、測量機械、医療器械、理化学機械、光学機械、時計製造業

●結果数値について

- (1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

●その他

この集計数値は名古屋市分について独自にまとめたものであり、愛知県及び経済産業省が公表している確定値とは相違することがある。また、平成19年の愛知県及び全国の数値は速報値のため、後日公表される確定値とは相違することがある。

平成15～17年の全国数値について、一部遡及修正されたが、中分類毎の修正数値のデータ提供がないため、製造業計については修正後数値、中分類（本稿では輸送機械を掲載）については未修正数値による。